

学会報告

2004年度日本農業経済学会大会

橋詰 登

2004年度日本農業経済学会大会が、3月30、31日の両日、日本大学生物資源科学部本館（神奈川県藤沢市）において開催された。

第1日目にはシンポジウム「日本農業の構造変化と政策体系 多様な農業の共存を求めて」（座長：出村克彦氏、北海道大学）およびポスター報告（23本）が行われた。

今回のシンポジウムテーマは、近年における国内外の農業情勢の変化によって、わが国の農業・農村がどのように変貌してきたのか、それに対し政策対応はどのように変化してきたのか、そこから如何なる展望が期待できるのかといった、現在日本農業・農政が抱えている課題を正面から捉えようとしたものである。

第1報告は「わが国農政転換の国際的枠組み WTO体制への調和、FTAとその影響に関して」（小林弘明氏、和光大学）である。この報告では、WTO交渉が進捗しない中で、新たにFTA交渉が進み、より競争的市場対応を進めなければならない状況となっているが、そのためには、日本の農業保護政策の政策評価やFTAによる国内農業への影響評価を適切に行うことが必要であり、そのことによって、農政改革の成果と今後の方向性を明らかにすることが可能になることが論じられた。

第2報告は「農業生産構造の変化と政策転換 米政策改革をめぐって」（谷口信和氏、東京大学）である。コメ生産の多様な経営形態、多様な担い手構造の存続が農村地域人口や農村景観の維持に結びついているというわが国の農村地域の現実に照らし、コメの生産を担う専門的生産者や経営体の育成が本当に可能なのか、コメ政策の改革はこのジレンマを克服できるのか、農政改革と構造問題

との関連について基幹作物であるコメに焦点をあてた報告が行われた。

第3報告は「構造変化を支える支援組織 - 農協に焦点を当てて」（両角和夫氏、東北大学）である。この報告では農政改革や農業構造の変化に生産者の支援組織である農協がどのようにかわっていくべきかが論じられた。とりわけ生産活動の支援にとどまらず地域環境の保全主体としての役割を發揮していく必要性に力点を置いた報告がなされた。

第4報告は「消費者ニーズの変化と農政転換 食品産業と農業の関係から」（盛田清秀氏、日本大学）である。この報告では、食品産業における消費者ニーズを農業サイドがどのように捉えて対応していくべきなのかを、具体的な事例に基づく詳細な報告を織りませ論じられた。

4氏の報告に対するコメントを、本間正義氏（東京大学）、納口るり子氏（筑波大学）、川村保氏（岩手大学）の3名が行った後、フロア全体での討論となったが、テーマがあまりにも大きすぎたためか、かみ合った議論とはならなかった点が惜まれる。

第2日目は、同大学の9会場で、合計94本の個別報告が行われ、当研究所からも以下の6本の報告を行った（報告順）。

林岳・久保香代子・合田素行「地域における有機性資源リサイクルシステムの定量的評価」

佐々木宏樹「滋賀県環境農業直接支払い政策に対する消費者の潜在意識とWTP」

小島泰友（日本学術振興会特別研究員）「価格支持・転作助成・生産調整の相互作用に関する実証分析」

渡部岳陽「米政策改革下における集団的土地利用に関する一考察」

鈴村源太郎「市町村農業公社における水稻作業受委託の収益性分析」

鬼木俊次・双喜（日本学術振興会特別研究員）「モンゴルにおける市場経済移行後の地域格差と過放牧問題」

なお、個別報告終了後には、日本学術会議農業経済学研究連絡委員会との共催シンポジウム「日韓両国におけるWTO / FTA 戦略と農産物貿易」が行われ、全日程を終了した。